「消費生活に関するパネル調査」新規コーホート追加について

公益財団法人 家計経済研究所

1. はじめに

「消費生活に関するパネル調査」(以下、JPSC)は、およそ5年に1度、新規に若年層を追加している。1993年の調査開始以後、これまで第5回(1997年)、第11回(2003年)、第16回(2008年)と3回新規コーホートの追加の機会があった。JPSCでは追加時別に、便宜的にコーホートA、B、C、Dとアルファベット順に呼んでおり、第21回調査(2013年実施)では、コーホートEが追加された。以下では、新規コーホート追加についての調査方法を示す。そして、回収サンプルについて、国勢調査等との比較を行う。

2. 設計および抽出

第21回調査では、これまでの対象者の後続コーホートとなる24～28歳の女性を全国から新規抽出した。これにより、第21回調査では、24～55歳と幅広い年齢層の女性が回答者となっている。

新規コーホートは、これまでのコーホート追加時と同様に、1歳125人を目安として24～28歳の5歳分で625人を回収目標に設定し、層化2段抽出法により対象者を選定した。層化は、全国都道府県を地域8ブロックに分け、さらに、2013年4月1日現在による市政施行の地域に基づき、21大都市、その他の市、町村に分類した。続いて、各都市規模別の推定母集団の大きさに基づき、年齢構成(2区分)と、配偶関係と世帯種類の組み合わせ(3カテゴリ：有配偶/無配偶・非単身者/無配偶・

単身者)により層化を行い、625人の完了標本を配分した。各セルの割り当て(完了数)ならびに地点数は図表-1に示した。

調査地点ごとの調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶と世帯の状況を考慮して、有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名の予備対象を抽出した。該当条件の予備対象まで使い切っても完了しなかった場合は、再度抽出を行った。

3. 実査の方法

抽出された名簿をもとに、2013年9月より、協力依頼状ならびに調査内容や実施機関についての説明をまとめたパンフレットを郵送した。その後、委託先の調査会社の調査員が訪問し、(パネル調査である旨も含め)調査内容等について説明し、調査への協力を依頼した。協力が得られた場合は、本人の生年月日と配偶者の有無を確認して、有配偶票もしくは無配偶票のいずれか該当する調査票を渡し、後日、再度訪問して回収した(訪問留め置き法)。なお、回答者が希望した場合には、郵送回収も併用している。

新規調査票はもともと質問数が多い(有配偶票72ページ、無配偶票64ページ)ので、留め置き期間を長めに設定した。回収完了までの期間は5カ月と非常に長期になった。その理由として協力依頼の段階で、対象者に直接接触できないというケー

図表-1 コーホートEの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	21 大都市	その他の市	町村	計
北海道	60,858	58,665	20,731	140,254
	11 (11)	11 (11)	4 (4)	26 (26)
東北	34,186	151,987	40,590	226,763
	6 (6)	28 (28)	8 (8)	42 (42)
関東	529,768	631,066	47,369	1,208,203
	96 (96)	115 (115)	8 (8)	219 (219)
中部	125,493	419,440	50,945	595,878
	23 (23)	76 (76)	10 (10)	109 (109)
近畿	194,725	345,567	29,450	569,742
	35 (35)	63 (63)	5 (5)	103 (103)
中国	54,925	122,797	12,914	190,636
	10 (10)	23 (23)	2 (2)	35 (35)
四国		83,412	13,903	97,315
		15 (15)	3 (3)	18 (18)
九州	101,576	248,224	53,685	403,485
	18 (18)	45 (45)	10 (10)	73 (73)
計	1,101,531	2,061,158	269,587	3,432,276
	199 (199)	376 (376)	50 (50)	625 (625)

注：上段：推定母集団数
下段：標本サイズ（調査地点）

スが多かったことが挙げられる。もちろん、近年の社会調査は全般的に回収率が低下しており、2005年以降の個人情報保護への意識の高まり、さらにオートロックの集合住宅の普及等の要因が挙げられてきた（稲葉 2006）。そのような状況下で行った前回の新規コーホートの追加（2008年）よりも、今回の方が調査員からは同居者（とくに未婚者の親）に最初に接触して、本人に会う前に、調査を拒否されたという声が多く聞かれた。また、訪問前の依頼状が到着した段階で、拒否を伝えてこられるケースも多かった。以前のコーホートに比べてもコーホートEでは未婚化が進んでおり、未婚者の親元同居率は高いため、全体の完了目標数に占める「未婚・非単身」の割合は大きい。その回収が困難だったため、地点によっては、再度、住民基本台帳の閲覧依頼をして追加抽出している。そのため、全体として調査期間が長期化した¹⁾。

4. 初回収率（総アタック数に占める回収数の割合）

JPSCでは、完了数に到達するまで、当該セルの正規対象、次いで予備対象の名簿を用い、回収

状況を予測しながら、順次調査を依頼（アタック）している。訪問時の反応が芳しくない等、回収が困難と見込まれた場合には早めに次の対象者に依頼することも行っている。そのため、結果として回収できた票の累積により、全体では、完了目標数625を上回る数（648）を回収できた。

一般に、配布数に対する回収数の割合によって回収率を算出するが、JPSCでは総配布数ではなく、アタック数のみしか把握できない。回収率に代わって、当該セルの総アタック数に対する回収数の割合を求めた初回収率を、地域・都市規模別に算出したのが図表-2である。また、図表-3では、年齢・配偶別の回収状況を示した。

アタック数に占める回収数の割合で定義されるコーホートEの初回収率は全体で27.3%であった。これまでの各コーホートの初回収率は、コーホートAの41.4%、コーホートBの34.3%、コーホートCの28.4%、コーホートDの30.5%となっている。とくに最近のコーホートC、Dと比較してみると、初回収率が大きく下がったとは必ずしも言えないだろう。しかし、新しいコーホートほど脱落率が高く、その要因のひとつには結婚や出産によって調査から離脱していることがわかっている（坂本 2006）。コーホートEは、未婚でスタートした者が多く、今後、結婚や出産などのイベントが発生することが見込まれるが、データの中長期的な累積を考える上では、2回目以降の回収率（残存率）を維持していくことは、より一層の課題となる。

5. 新規サンプルの特徴

回収されたコーホートEについて、回収結果を大規模調査と比較して、サンプルの特徴を確認する。ここでは、(1) 地域・都市規模、(2) 年齢・配偶・世帯、(3) 学歴、(4) 就業状態・従業上の地位、(5) 意識（生活満足度）を取り上げる。

(1) 地域・都市規模

地域・都市規模別の回収結果は、図表-4に示した。各セルをみると、完了率が100を上回るセ

図表-2 地域・都市規模別 回収数・アタック数・回収率

	政令市	その他の市	町村	計
北海道	12	12	4	28
	33	46	22	101
	36.4	26.1	18.2	27.7
東北	6	28	8	42
	30	71	20	121
	20.0	39.4	40.0	34.7
関東	103	120	8	231
	457	475	22	954
	22.5	25.3	36.4	24.2
中部	23	80	10	113
	66	220	22	308
	34.8	36.4	45.5	36.7
近畿	37	63	4	104
	138	310	40	488
	26.8	20.3	10.0	21.3
中国	10	24	2	36
	20	83	9	112
	50.0	28.9	22.2	32.1
四国	0	15	3	18
	0	31	7	38
	0.0	48.4	42.9	47.4
九州	19	46	11	76
	64	155	30	249
	29.7	29.7	36.7	30.5
計	210	388	50	648
	808	1391	172	2371
	26.0	27.9	29.1	27.3

注: 上段: 回収数
中段: アタック数
下段: 回収率

ルがある一方で、割り当て数に届かなかったセルもある。ただし、全国で625人に比例配分する際に、各セルの割り当て数も切り上げ・切り捨てを行っており、1名の過不足はその変動の範囲であると判断できる。「住民基本台帳」の地域・都市規模別の該当年齢の女性の構成比による設計に対して、回収結果では、北海道、関東がやや多くなっている。一方、東北、四国では、ほぼ設計通りとなっている。都市規模別にみると、21大都市がやや多くなっている。これは、前述の通り、回収が困難だったため、依頼時に多めに配布し、結果的に回収できたためである。全体としてみると大きな偏りはない。

(2) 年齢・配偶・世帯

「住民基本台帳」による年齢と配偶・世帯に対

図表-3 年齢・配偶別 回収数・アタック数・回収率

	有配偶	無配偶・ 単身	無配偶・ 非単身	計
24～25歳	57	49	145	251
	159	265	486	910
	35.8	18.5	29.8	27.6
26～28歳	144	66	187	397
	398	361	702	1461
	36.2	18.3	26.6	27.2
計	201	115	332	648
	557	626	1188	2371
	36.1	18.4	27.9	27.3

注: 上段: 回収数
中段: アタック数
下段: 回収率

図表-4 地域・都市規模別 回収目標数・完了数・完了率

		21大都市	その他の市	町村	合計
北海道	目標数	11	11	4	26
	完了数	12	12	4	28
	完了率	109.1	109.1	100.0	107.7
東北	目標数	6	28	8	42
	完了数	6	28	8	42
	完了率	100.0	100.0	100.0	100.0
関東	目標数	96	115	8	219
	完了数	103	120	8	231
	完了率	107.3	104.3	100.0	105.5
中部	目標数	23	76	10	109
	完了数	23	80	10	113
	完了率	100.0	105.3	100.0	103.7
近畿	目標数	35	63	5	103
	完了数	37	63	4	104
	完了率	105.7	100.0	80.0	101.0
中国	目標数	10	23	2	35
	完了数	10	24	2	36
	完了率	100.0	104.3	100.0	102.9
四国	目標数		15	3	18
	完了数		15	3	18
	完了率		100.0	100.0	100.0
九州	目標数	18	45	10	73
	完了数	19	46	11	76
	完了率	105.6	102.2	110.0	104.1
全国	目標数	199	376	50	625
	完了数	210	388	50	648
	完了率	105.5	103.2	100.0	103.7

注: 上段: 地域ブロック・市郡規模別の回収目標数
中段: 地域ブロック・市郡規模別の完了数
下段: 完了率=完了数/回収目標数×100

して割り当てた設計に対する回収結果は、図表-5に示した。年齢・配偶・世帯別の各該当セルに対する回収結果の構成比も算出している。

配偶と世帯による割当については、完了率にや

図表-5 年齢・配偶・世帯区分別 回収目標数・完了数・完了率

	対象数	24～25歳 有配偶	24～25歳 未婚・単身	24～25歳 未婚・非単身	26～28歳 有配偶	26～28歳 未婚・単身	26～28歳 未婚・非単身
完了目標 (完了目標全体に対する構成比)	625	50 8.0	46 7.4	144 23.0	143 22.9	60 9.6	182 29.1
完了数 (完了数に対する構成比)	648	57 8.8	49 7.6	145 22.4	144 22.2	66 10.2	187 28.9
完了率 (完了数 / 完了目標数 × 100)	104%	114%	107%	101%	101%	110%	103%

図表-6 世帯タイプの構成比

	有配偶・夫婦のみ	有配偶・夫婦と子	無配偶・単身
JPSC	22.4	58.7	25.7
国勢調査 (2010年)	33.3	49.7	23.8

注: 配偶別に各世帯類型が占める割合を算出している

図表-7 最終学歴/進学先

	中学校	専門・専修 (入学資格= 中学校卒)	高校	専門・専修 (入学資格= 高校卒)	短大・高専	大学 (4年制)	大学院	(再) 大学・ 大学院 計
JPSC	5.1	0.3	23.0	15.7	14.2	39.2	2.5	41.7
学校基本調査	-	-	-	21.5	14.0	35.0	-	-

注: 「学校基本調査」は、平成15～19年度全日制高校卒業者を分母としている

やバラつきがみられる。24～25歳の有配偶者、および26～28歳の無配偶・単身者は多めに回収できている。一方、24～25歳の無配偶・非単身者、26～28歳の有配偶者は設計とほぼ同数である。前者は、回収が困難だったため結果的に目標を超えた回収となり、後者は順調に回収できたことにより、目標数で完了したためと考えられる。

世帯類型のうち、有配偶・夫婦のみの世帯、有配偶・夫婦と子のみの世帯、無配偶・単身世帯の3つについて、JPSCと「国勢調査」の結果を比較すると(図表-6)、JPSCでは、有配偶では夫婦と子のみの世帯がやや多く、夫婦のみ世帯が少なくなっている。無配偶では、単身がやや多めとなっている。

(3) 学歴

本人の学歴について、「学校基本調査」から、コーホートEが18歳に到達した時点の進学率を擬似的に学歴とみなし、比較した結果を図表-7に示した²⁾。

比較可能な「専門・専修」「短大・高専」、「大学」をみると、「学校基本調査」では、21.5%、14.0%、35.0%である。JPSCは順に、15.7%、14.2%、39.2%となっており、「専門・専修」でやや開きがあり、大学についてもJPSCでは若干割合が多いだろう。

一方、配偶者の学歴については、配偶状態がわかる「平成22年 国勢調査」と比較した(図表-8)。中学校、高校、大学・大学院の構成比をみると、配偶者の学歴は、「国勢調査」に比べて中学校が多く(「国勢調査」5.2%、JPSC 11.9%)、大学・大学院はやや少ない(「国勢調査」33.8%、JPSC 30.9%)。「国勢調査」とは年齢幅が異なること、とりわけJPSCでは配偶者が40代という人は少ないため、配偶者の年齢構成と「国勢調査」は乖離がある。そのため留保付きではあるが、やや中学卒が多い可能性があるため、有配偶スタートの回答者と調査中に結婚した回答者とで、配偶者の学歴に違いが出てくる可能性がある。今後の検証が必要である。

図表-8 24～28歳女性の配偶者(20～48歳)最終学歴 (%)

	中学校	専門・専修 (入学資格= 中学校卒)	高校	専門・専修 (入学資格= 高校卒)	短大・高専	大学 (4年制)	大学院	n
JPSC (20～48歳)	11.9	0.0	34.8	18.4	4.0	28.4	2.5	201
国勢調査 ¹⁾	中学校 5.2		高校 36.9	短大・高専 12.6		大学・大学院 33.8		8,971,235

注: 1) 「平成22年 国勢調査」最終卒業学校 20～44歳有配偶男性

図表-9 就業状態(JPSC) (%)

	仕事について いる	休職中	学生	専業主婦	その他の無職	無回答	(再) 有業者
JPSC 24～28歳	77.3	2.9	2	12	5.4	0.3	80.2

図表-10 就業状態(「就業構造基本調査」) (%)

	有業者			無業者	計
	仕事の主	仕事に従	小計		
人数	2,265,900	324,000	2,600,900	854,500	3,455,400
%	65.6	9.4	75.3	24.7	100

出典: 総務省統計局「平成24年 就業構造基本調査」25～29歳女性

(4) 就業状態・就業上の地位

2013年10月時点の本人の就業状態について、JPSCと「平成24年 就業構造基本調査」の25～29歳女性の結果を図表-9および図表-10に示した。JPSCでは、5つの選択肢(仕事についている/休職中/学生/専業主婦/その他の無職)で尋ねているため、「就業構造基本調査」と区分が異なるが、有業者の割合を比較すると「就業構造基本調査」では75.3%に対し、JPSCでは80.2%とやや高くなっている。各年齢別に比較できないが、上下1歳がずれていることの影響で就業率がやや高くなっている可能性が考えられる。また調査内容等が仕事や家族のことであるため、結婚・出産した専業主婦、あるいは転職などのために一時的な無業者よりも、有業者の方が調査に応諾しやすかった可能性等が考えられる。

次に有業者の就業上の地位について、JPSCと「平成24年 就業構造基本調査」(25～29歳女性)の結果を図表-11にまとめて示した。JPSCでは有職者に対して、職務を5つの選択肢(正社員・正

職員/派遣社員/契約社員/嘱託/その他/パート・アルバイト/自営・家族従業者)から1つ選ぶ方式となっている。調査設計上、(本人からの申告がなければ)経営者や起業家を特定することはできないため、ここでは「就業構造基本調査」の就業上の地位・雇用形態の内訳合計から構成比を求めて比較する。

図表-11をみると、全体的には「就業構造基本調査」とほぼ同じ構成比となっているが、正社員・正職員、パート・アルバイトはわずかに少ない傾向がみられる。

以上のように、JPSCでは有業者の割合がやや多いものの、有業者の就業上の地位・雇用形態の分布は、「就業構造基本調査」とほぼ同じであった。今後、初回調査時に無業である者が少ないことは、職業キャリアの分析等で、無業経験やその期間に偏りをもたらす可能性があり、注意が必要である。

(5) 意識(生活満足度)

JPSCでは様々な意識・態度についての質問を

図表-11 従業上の地位・雇用形態

(%)

	正社員・ 正職員	派遣社員	契約社員・ 嘱託・その他	パート・ アルバイト	自営・ 家族従業	無回答	計
JPSC (パネル 21) 24～28 歳	58.6	4.2	10.8	23.3	2.1	1.0	100.0
就業構造基本調査 25～29 歳	59.3	3.8	10.5	24.6	1.9	-	100.0

出典：総務省統計局「平成24年 就業構造基本調査」25～29歳女性

図表-12 20代後半女性の生活満足度

(%)

あなたは生活全般に満足していますか							
JPSC (2013年10月)	1) 満足	2) どちらか といえば満足	4) どちらか といえば不満	5) 不満	3) どちらと もいえない	無回答	満足 (小計)
24～28 歳女性	15.4	47.1	10.3	3.7	23.0	0.5	62.5
現在の生活に対する満足度							
国民生活に関する世 論調査 (2013年6月)	ア) 満足して いる	イ) まあ満足 している	ウ) やや不満だ	エ) 不満だ	どちらとも いえない	わからない	満足 (小計)
25～29 歳女性	9.8	68.3	17.1	1.6	2.4	0.8	78.1

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」平成25年6月

用意しているが、その中からほかの調査でも多く採用されている意識・態度の質問の代表例として生活満足度を取り上げ、「国民生活に関する世論調査」の結果と比較した。選択肢および結果を図表-12に示した。なお、2つの調査では質問文や選択肢のワーディング、選択肢の順序（「どちらともいえない」の位置）、調査時期（6月と10月）が異なっていることに留意して結果をみていく。大まかに、生活に「満足している」と回答した割合をみると、JPSCでは62.5%、「国民生活に関する世論調査」では78.1%となっており、JPSCにおいては、生活に満足と評価する人がやや少ない。ただし、最上の評価（満足している/満足）の割合は、「国民生活に関する世論調査」は9.8%に対し、JPSCでは15.4%とやや多くなっている。しかし、全体的には「どちらともいえない」の割合の影響が大きいだろう。JPSCでは満足と不満の中間の選択肢としてあるため、回答が集まる傾向があり、それが結果に影響していると推察される。

この結果から断定することは難しいが、生活満足度の評価はやや異なる傾向にあり、それが調査時期や質問方法に由来するのか、パネル調査応諾者の特徴であるのか、今後の検証が必要である。

6. おわりに

「消費生活に関するパネル調査」では、2013年に新たに新規回答者（コホートE）を追加した。本稿では、コホートEの調査方法を示し、回収されたサンプルについて、「国勢調査」等との比較から、その特徴について検討した。

回収されたコホートEは、本人の学歴（おそらく未婚者）がやや高い、就業率（そのうちの正規比率）がやや高い、といった傾向がみられる。全般的に安定的な生活を送る人の方が、調査に応諾してくれた可能性がある。

調査設計および実査については、調査期間がこれまでよりも長くかかったものの、地域ならびに年齢・配偶によって層化された設計通りに回収できていることが確認できた。近年の社会調査の困難な社会情勢に加え、JPSCはパネル調査であるため、さらに応諾を得ることは困難となることが見込まれるが、最後まで訪問・調査をしていただいた中央調査社の調査員の方々に感謝したい。

注

1) なお、調査票は2013年10月時点の情報を回答してもらうように指示しているが、中には（追加抽出等によって配布が遅く）転職や結婚の質問において、2013年10月

以降に発生したイベントが回答されている場合もあった。それらは10月時点の情報にそろえて処理している。

- 2) 「国勢調査」では学歴不詳が15%いるため、その扱い次第で構成比が変わる。そこで、高等教育での中退率はさほど高くないとみなし、進学時の進路が多くは最終学歴になると近似的に考え、進学率で比較する。ただし、中卒者を含めて考えると、実質的な構成比では低下することになる。

文献

- 稲葉昭英, 2006, 「社会調査の困難」を考える」『社会学年誌』47: 3-17.
- 坂本和靖, 2006, 「サンプル脱落に関する分析——「消費生活に関するパネル調査」を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』48 (6) : 55-70.